

各 位

株式会社ビックカメラ
(証券コード：3048)

**ビックカメラは、環境省が創設した
「エコ・ファースト制度」の第1号として、
「エコ・ファーストの約束」を行います。**

株式会社ビックカメラ（本社・東京都豊島区 代表取締役社長 宮嶋宏幸）は、平成 20 年 4 月 16 日（水）の 11：00、環境省が業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくために創設した「エコ・ファースト制度」の第 1 号として、当社社長 宮嶋宏幸が 鳩下環境大臣に対して「エコ・ファーストの約束」（自らの環境保全に関する取組を約束）を行います。

これにより、ビックカメラは、この約束に基づいて「エコ・ファースト・マーク」の使用が認められます。

ビックカメラの「エコ・ファーストの約束」では、**家電リサイクル法の適正かつ積極的な推進、パーソナルコンピューター等のリユース**など従来からの取組を一層強化することに加え、家電量販店初の取組として、希少資源の回収の必要性が高まっている**使用済み携帯電話端末の全店舗での回収**を今夏を目処に実施すること、**包装容器の削減**（紙製買物袋 28 トン、プラスチック製レジ袋 29 トン（※既存店ベース））**及び、配送時の梱包材の計画的再資源化**（ダンボール 480 トン、発泡スチロール 324 トン）**の定量的目標の設定**などをお約束しています。

さらに、地球温暖化防止に向けた取組として、**全国トップを切って協賛した「1人1日1kg CO₂削減チャレンジ宣言**」の促進や、2004 年度から 3 年連続大臣賞を受賞した実績をもとにした**省エネ家電の普及促進**、公共交通機関の利用が便利な場所への出店及び LED による外壁照明など**環境配慮型の店舗づくり**、**空調温度設定の省エネ化**、**展示用製品の通電の削減**など、お客様の理解を得ながら進める店舗での省エネの取組等により、**業界で初めて設定した「企業単位の CO₂削減目標**（店舗面積当たりの CO₂排出原単位を 2010 年までに 2006 年比で 4%削減）」の達成もお約束しています。

また、当社は、約束の進捗状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及び環境報告書による公表を行います。

＜エコ・ファースト制度とは＞

業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対し、京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組を約束する制度のことを指します。自らの環境保全に関する取組を環境大臣に対して約束した企業に対して、使用認定に関する基準を遵守することを条件に、「エコ・ファースト・マーク」の使用が可能となります。

※別紙1 「エコ・ファーストの約束」内容

※別紙2 「エコ・ファースト・マーク」について

(※参考：ビックカメラの環境への取り組み)

1. 省エネ型製品普及推進優良店制度において、初年度から4年連続上位入賞。
2. 業界で初めてCO₂の削減目標を設定。
「ビックカメラは、CO₂排出原単位(店舗面積当)を2010年までに2006年対比で4%削減します。」
3. グループ会社(株)ソフマップにおける中古パソコン、デジタル機器の買取、販売、及び(株)フューチャー・エコロジーにおけるリサイクル活動の展開。
4. 消費電力が小さく寿命の長いLEDの店舗外装への採用、展示用製品の通電の削減、クールビズ、ウォームビズ、「1人1日1kg CO₂削減」キャンペーンの実施等。
5. 「ビックカメラJR京都駅店」で2008年度中に使用する電力のうち10万kWhを太陽光のグリーン電力でまかない、CO₂の排出を55トン削減。

「環境報告書 - 地球温暖化防止への挑戦 - 」

HPアドレス <http://www.biccamera.co.jp/ir/library/index6.html>

以上

<本件に関するお問合せ先>

株式会社ビックカメラ 広報・IR部

TEL : 03-3987-8785 FAX : 03-3987-8759

E-Mail : ir@biccamera.com



(※別紙 1)

<「エコ・ファーストの約束」の内容>

ECO
FIRST

エコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地球環境保全の取組～

平成20年4月16日

環境大臣 鴨下 一郎 殿

株式会社ビックカメラ
代表取締役社長

高橋 光章

株式会社ビックカメラは、多数の特定家庭用機器等の販売と引取りを行う企業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境配慮を通じ積極的に社会貢献するため、以下の取組を進めてまいります。

1.家電リサイクルを適正かつ積極的に推進します。

- 家電リサイクル法に基づき、特定家庭用機器廃棄物の引取り・引渡しを適正に行うとともに、家電リサイクル券を適正に交付・管理します。
- お客様に家電リサイクルの仕組みと環境改善、資源有効利用上の効果を積極的に情報提供することにより、家電リサイクルの積極的な推進に一層努力します。

2.循環型社会の形成に向けた取組を積極的に推進します。

- 本年4月からカラー印刷の紙製買物袋を原則としてリサイクルが容易な無漂白の薄肉再生紙に転換することにより今年度中に既存店ベースで28トン(削減率5%)の紙資源を節約します。また、プラスチック製のレジ袋についてもお客様に要否の確認を行い使用量の削減を図るとともに、薄肉化を推進し、今年度中に同じく既存店ベースで29トン(削減率20%)の削減を達成します。
- 配送事業者と連携し、配送時の梱包材の積極的な回収と分別を徹底し、ごみゼロを目標とした再資源化を進めるとともに、発泡スチロールの溶解処理など、先進的なリサイクルスキームを導入します。(2008年度再資源化目標：段ボール480トン(再資源化率85%)、発泡スチロール324トン(うち96トンは溶解処理)(再資源化率85%))
- 希少金属の回収と不正使用の防止のため、主要通信事業者と連携し、今夏を目途に弊社の全店舗において使用済携帯電話端末の回収を開始します。
- 子会社と連携し、パーソナルコンピューター等のリユースを一層促進します。

3.地球温暖化の防止に向けた取組を積極的に推進します。

- 遅れている家庭部門のCO₂削減を進めるため、全国のトップを切って協賛した1人1日1kgCO₂削減チャレンジ宣言の促進や、2004年度から3年連続大臣賞を受賞した実績をもとにした省エネ家電の普及促進を積極的に進めます。
- 業界初の駅ホームから直接入店できるJR京都駅店を始め、今後とも駅前、駅中立地など、公共交通機関の利用が便利な場所への出店及びLEDの採用による省エネ型の外壁照明を進めることにより、環境配慮型の店舗づくりを進めます。
- 空調温度設定の省エネ化、展示用製品の通電の削減など、お客様の理解を得ながら店舗での省エネを進めます。
- 上記の取組等により、業界で初めて企業単位で設定したCO₂削減目標(店舗面積当たりのCO₂排出原単位を2010年までに2006年比で4%削減)を達成します。

株式会社ビックカメラは、上記取組の推進状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及び環境報告書による公表を行ってまいります。

ビックカメラ

(※別紙 2)

<「エコ・ファースト・マーク」について>

環境省が作成した右のマーク（以下「エコ・ファースト・マーク」という。）の使用は、下記の使用基準によるエコ・ファースト企業に対し、認めるものとする。



記

1. エコ・ファースト企業とは、環境省に対して、次に掲げる内容を含む約束(エコ・ファーストの約束)をした者をいう。
 - ① 京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策をはじめとして、環境保全に関する目標を明示し、かつ、目標やこれを実現するための取組が、業界のトップランナーとしての先進性・独自性を有するものであること。
 - ② 全国の模範となるような環境保全に向けた取組であること。
 - ③ 約束された取組の推進状況の確認を行う仕組みが設けられ、環境省への報告、又は公表が行われること。
2. エコ・ファースト・マーク使用の範囲は、店舗・広報等に用いるものであること。
3. 環境省は、エコ・ファースト企業の取組が、約束に違反すると認める場合は、エコ・ファースト・マーク使用の認定を取り消すことができる。